

な分析手法を学ぶためのワークショップセミナーが行われた。筆者は近年、生活時間調査を用いた分析の機会が増えてきたことから、前日のワークショップから参加した。

学会では、テーマや関心の異なる様々な研究報告が行われた。筆者は主に、ジェンダーと家族生活との関連に関心があったため、これに関係するセッションを中心に回った。また、自身は Women's Work and Work-Life Balance のセッションで、“Counting Women's Work in Japan” と題する口頭報告を行った。会期中、午後の最初のセッションは Keynote Lecture と題して、当該分野の著名研究者による講演にあてられており、生活時間研究の先端に触れることができた。今回はじめて参加した学会であったが、参加者同士の距離感が近く、交流の機会も多く設けられていたため、非常にアットホームな印象を受けた。生活時間データは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の成果指標として採用される等、近年、政策や研究における利用が進んでいる。個人的には、今後も機会があればフォローしていきたい学会の1つであると感じた。次回は2017年7月19-21日、スペイン・マドリッドでの開催とのことである。(福田節也 記)

## フィリピン人口登録ワークショップ

2016年8月23日(火)から25日(木)にかけて、フィリピン・イロイロにて開催されたフィリピン人口登録ワークショップ(8<sup>th</sup> National Workshop on Civil Registration)にオブザーバーとして参加した。人口登録、つまり日本でいうところの出生・死亡・結婚・離婚登録は、多くの中・低所得国でいまだ全数登録されるに至っておらず、少なくとも出生を全数登録を行うことは、昨年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の目標16に明記されており、現在各国で制度の拡充が進められているところである。フィリピンでは市町村レベルに1人、国家公務員である人口登録官(Civil Registrar)が国家公務員として配置され、2年に1回、全国の人口登録官が一堂に会して、最新の情勢・法制度を周知するためのワークショップが開催されているが、今回はその第8回目に当たる。ワークショップは、人口登録の担当省庁であるフィリピン統計局の主催であるが、法務省、外務省、教育省、社会福祉開発省といった関係省庁も参画している。フィリピンの出生登録はセンサスによれば、2000年の88.2%から2010年の93.5%まで上昇しており、2030年までの全数登録達成が期待される。(林 玲子 記)

## 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 「東アジアにおける国際人口移動と開発」第2回ワークショップ

2016年8月26日(金)、タイ・バンコクの Grande Centre Point Hotel 会議室にて、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が主催する「東アジアにおける国際人口移動と開発」第2回ワークショップが開催された。このワークショップは、2016年4月にジャカルタで開催された第1回会合に引き続いて開催されたものであり、当研究所からは、国際関係部長林玲子、同第二室長小島克久、同研究員中川雅貴の3名が参加した。前回と同様に ASEAN 域外から唯一の参加となった日本の研究チームのほか、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムの各国で組織されているプロジェクトチームの参加者が、それぞれのプロジェクトの中間発表および進捗状況の報告を行った。日本の研究チームによる「グローバル・エイジング時代のケア人材の国際移動」に関する研究の中間発表に対しては、日本国内におけるケア需要の将来動向ならびに充足状況が、アジア・太平洋地域におけるケア